

平成20年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」公募要領

1. 目的

社会人の「学び直し」のニーズに対応するため、大学、短期大学、高等専門学校（以下「大学等」という。）における幅広い教育研究資源を活かした優れた学修プログラムを開発・実施することにより、学び直しに資する良質な教育プログラムの普及を図り、再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指すことを目的とするものです。

2. 対象とする事業

対象とする事業は、「再チャレンジ」という観点から、社会人の「学び直し」のニーズに応える実践的な教育プログラムの開発、実施を行う優れた取組であって、以下の内容を全て含むものとします。

- ①社会人（現に職業を有する者に加え、子育て等により就業を中断した人、ニート、フリーター、高齢者等も含む。）を対象とした教育プログラムであること
- ②「関係団体（経済団体、職能団体や地方公共団体の労働関係部局など）との連携」等により、社会のニーズを十分に踏まえ、再チャレンジ（再就職やキャリアアップ等）に役立つ教育プログラムであること
- ③単なる公開講座ではなく、学び直しのために体系的に構築され、かつ、短期（1年未満）で修了できる教育プログラムであること
- ④大学等における教育・研究資源を生かした教育プログラムであること
- ⑤一定の能力を身に付けたことについて大学等が証明し、その履修証明の社会的な通用性を高める努力を大学等が行うこと

なお、教育プログラムの構成は、①：正規学生を対象とする授業科目群、②：本プログラムの為に開設した科目群、③：①と②の組み合わせ、のいずれでも構いません。

（想定される教育プログラム例）

- ・履修証明制度を踏まえた教育プログラム
- ・外部機関と共同開発した職業能力開発プログラム
- ・語学力を活かした実践的職業能力向上プログラム
- ・地域のニーズを踏まえ地方自治体が設置する人材バンク対応教育プログラム
- ・地域の経済団体と連携した地域産業対応型MOTプログラム
- ・（子育てや病気等で）離退職している有資格者（保育士、幼稚園教諭、看護師等）が職場復帰するに当たり、関係団体等と協力した再教育プログラム
- ・自治体と連携した、小中学校等における情報教育等の補助講師養成プログラム
- ・NPO団体等と協力した、ニート、フリーターに対するキャリア教育プログラム
- ・現役の有資格者に対するキャリアアッププログラム
- ・女性や有資格者に対する業界団体と連携した起業支援プログラム
- ・高齢者や高齢期を前にした熟年者に対するキャリアアッププログラム など

※上記教育プログラム例はあくまで例示であり、実際の応募にあたっては、プログラムの目的に沿って自由な発想による教育プログラムで応募してください。

3. 提案者・応募件数・募集内容等

- (1) 提案者は、国公立の大学、短期大学、高等専門学校の学長（高等専門学校の場合は校長）とします。
- (2) プログラムの対象となる受講者のレベルを以下の中から1つ選択して提案書類に記入してください。
 - ・修士・博士課程相当
 - ・学士課程相当
 - ・短期大学士の課程・準学士の課程相当
 - ・特に設けない
- (3) 応募件数は、1大学等あたり1件までとします。これとは別に複数の大学等が共同で行うものについては、更に1件応募できることとします（複数の大学等が共同で行うものは、主となる1つの大学等が代表して応募してください）。
- (4) 当該大学等において、大学改革推進等補助金又は研究拠点形成費補助金等により文部科学省が行っている他のプログラムで選定されている取組と同一又は類似の取組については応募できません。
- (5) 内容の詳細については、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム企画提案書作成・記入要領」を参照してください。
- (6) 公表等
応募締切後、大学等名、事業名称等について公表する予定です。また、採択された事業については、内容、事業担当者名等についても公表する予定です。
- (7) 採択結果の通知
採択された事業提案大学等には、学長等あて採択結果を通知します（8月中の予定）。

4. 委託件数

委託件数は、全体で30件とします。ただし、応募状況等により、予算の範囲内で調整することがあります。

5. 委託方法

本プログラムは委託費による事業であり、採択された教育プログラムを実施する大学等は、国と委託契約を締結するものとします。

- (1) 委託経費
1事業あたりの経費は年間15,000千円を上限とし、予算の範囲内で調整を行うことがあります。
- (2) 対象経費
 - ①設備備品費
取得価格が10万円以上かつ耐用年数が1年以上のものは、事業の実施に必要でやむを得ない場合にのみ計上。ただし、委託契約終了後は所有権は国に移転することとなるので、必要に応じて無償貸付などの手続きを行います。
 - ②人件費
当該委託事業にかかる業務に必要な期間のみの雇用に対する賃金が対象。
 - ③事業費
諸謝金、旅費、借損料、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費、光熱水料、印刷製本費、消費税相当額で、当該委託事業に必要なものが対象（詳細は「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム企画提案書作成・記入要領」（別紙2）参照のこと）。

(3) 委託期間

委託契約の締結日から平成21年3月31日までとします。なお、今後の予算成立を条件として、最長3年間（平成22年度まで）継続実施できるものとします。

6. 提案書類等

(1) 提案書類は、「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム企画提案書作成・記入要領」に基づき、本事業の背景・目的を十分に踏まえて、所定の様式で作成し、学長（高等専門学校においては校長）から文部科学省高等教育局長あてに提出してください。

(2) 事業提案書の提出手続き

【提出書類】

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム企画提案書」

正本1部、副本40部

持参の場合は、提案書類を、平成20年6月12日（木）、13日（金）（午前10時から正午、午後1時～午後5時まで）の期間内に提出してください。

郵送等の場合は配達が可能である方法（配達記録、小包、簡易書留等）で余裕をもって発送し、平成20年6月12日（木）、13日（金）の期間内に必着するようにしてください。

【提出先（持参・郵送共通）】

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 文部科学省東館13F2会議室

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委員会事務局

* 梱装箱等に「「学び直し」提案書類」と朱書きで記載してください。

○提案書類提出後の差し替えや訂正は受付期間中を除き認めません。

○提出された提案書類は返還しませんので、各大学等において控えを保管するようにしてください。

○本公募要領等で定められている応募件数を超える申請、規定ページ数等の形式要件を満たさないもの、または応募内容の重大な誤謬等があった場合、審査対象外とします。また、採択後においても、応募書類の虚偽の記載等が判明した場合は、採択を取り消すことがあります。

7. その他留意事項

(1) 受講者から受講料等の費用負担を求める場合は、委託費との経理区分について十分留意してください。

(2) 本委託事業により開発された教育推進プログラム等のコンテンツやそれに係る知的財産権については、一定の条件の下で、受託者に帰属することとなります。

8. 提案企画の採択方法等

(1) 採択に係る審査は、外部有識者からなる委員会において、提出された提案書類による書類審査を行い、その審査結果をもとに文部科学省が採択します。なお、採択にあたっては、分野、地域、学校種等のバランスに配慮を行うことがあります。

(2) 採択に係る評価項目は、以下のとおりです。

①プログラム内容等

・提案された教育プログラムの趣旨・目的が本プログラムの目的や対象とする事業内容に沿った具体的なかつ明確なものとなっているか。

・実施しようとする教育プログラムの内容に、新規性・進歩性があり社会的ニーズを踏まえたものとなっているか。

・受講者が身に付けるべき能力が明確になっており、教育プログラムが当該能力を身に付ける体系的なものになっているか。

②実施スケジュール

- ・事業の全体スケジュール及び各年度の実施計画は適切に設定されているか。
- ・事業への教職員等の参加数等は十分な検討のもとに明確に示されているか。

③実施体制

- ・事業目的の実現に必要な実施体制（マネジメント体制、教職員の体制等）の整備又は整備の計画がなされており、事業を推進するために効果的なものとなっているか。
- ・関係団体等との連携を行うことなどにより、社会のニーズを把握した教育プログラムの開発
- ・実施体制が計画されているか。

④プログラム修了者に対する履修証明の方法等

- ・受講者が身に付けた能力を適切に評価することができる内容となっているか。
- ・履修証明の社会通用性の向上方策について具体的な計画が示されているか。

⑤事業評価体制等

- ・事業を適切に評価できる体制の整備又は整備の計画がなされているか。また、その評価を事業の改善に反映できる体制となっているか。
- ・事業期間終了時における評価指針・体制等が具体的に計画されているか。

⑥資金計画

- ・事業目的の実現に必要な実施計画がなされており、必要最小の費用で最大の効果が発揮されるものとなっているか。

(3) 採択にあたっては、委員会等の意見を踏まえ、計画の修正を求めることがあります。

9. 業務の実施

- (1) 採択された実施大学等は、提案書類の構想に即した年次計画及びこれに対応した経費の積算（以下「実施計画書」という。）を作成し、毎年度、文部科学省に提出するものとします。なお、これらについては、調整の結果、修正を求めることがあります。
- (2) 事業開始後の内容の変更、実施大学等の追加は原則として認められませんが、変更等しなければならない事情が生じた場合は、事前に文部科学省の承認を得る必要があります。
- (3) 文部科学省は、提出された実施計画書について所要の調整を行い、委託により事業の実施に必要な経費を配分します。なお、委託する場合は「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託要綱」等に基づき委託契約を締結するものとします。
- (4) 実施大学等は、実施計画書に基づき業務を実施及び経費の支出を行うほか、毎年度、事業の進捗状況及び経費の使用実績に関する報告書を作成し、文部科学省に提出するものとします。また、実施に際し、文部科学省高等教育局専門教育課が、現地調査等の実施などにより進捗状況を把握することがあります。
- (5) 実施大学等は、事業終了後、開発した教育プログラムの内容、効果、受講者の就職状況等について成果報告書を速やかに作成し、文部科学省に提出することとします。
- (6) 成果報告書等をもとに、文部科学省がヒアリングを行うことがあります。なお、成果報告書及び委員会の評価結果は、文部科学省が公表します。
- (7) ここに定めるもののほか、業務の実施にあたっては、文部科学省の指示に従うこととします。

10. 履修証明制度との関連性

平成19年の学校教育法改正により、大学、短期大学、高等専門学校等における「履修証明制度」が創設され、平成19年12月26日より施行されました。文部科学省としては、本プログラム

を「履修証明制度」の定着を促進する上で重要なプログラムであると考えており、各大学等においてこの制度を活用し、社会人等の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会が積極的に提供されることを期待しております。

なお、「履修証明制度」の詳細については、施行通知や文部科学省ホームページなどを参考にしてください。

(文部科学省ホームページ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shoumei/index.htm)

11. その他

内閣府「ジョブ・カード構想委員会」最終報告（平成19年12月12日）の中でも大学等において社会貢献の一環として、職業能力の形成に資するような教育プログラムを開発・提供することが期待されています。報告書は下記のホームページで御覧いただけます。

(首相官邸ホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/seichou2/job/saisyu/siryu.html>)